

立憲・社民市議団 議会報告

鹿児島市議会議員 大森 忍

【自宅】鹿児島市武岡4-6-14

【携帯電話】090-4344-6145

【略歴】2004年(平成16年)鹿児島市議会議員に

初当選、現在6期目。その他、武岡台コミュニティ協議会会長・武岡台児童クラブ会長

貸し切りバス廃止案否決

市議会二月定例会は十二月二十日、四五億九二四六万円的一般会計補正予算など一五議案を可決、承認し終了しました。又、立憲・社民市議団から「訪問介護の基本報酬引き下げの早急な見直し等を求める意見書」を提出し、全会一致で採択しました。

当局の提案理由

近年の運転手不足に伴い、全国的にも路線バスのダイヤ維持が困難な状況があり、交通局の路線バスにおいても、委託業者の運転手不足による路線の引き戻しなど、同様の課題に直面していることから、同事業の人員を路線バスに充て、路線バスの安定運行に努めるため貸し切りバス事業を廃止するものです。



立憲・社民会派の主張

質疑を通して、当局からは「同事業の廃止により二人、

また、遠隔地点呼シシステムの導入等による経営努力で二人分を補うことができると考えているが、同事業を廃止したとしても、運転手不足が解消されるわけではないことから、引き続き募集や業務の縮減に取り組んでいく必要があると考えている。」と答弁がなされる中で、会派としては、「一点目に、貸し切りバス事業については、収支が回復傾向であることに加え、今後バス事業の中で収支の黒字が見込めるのは貸し切りバス事業以外にないこと。二点目に、

交通局は貸し切りバスとして車椅子二台の乗車が可能で、リフトにより乗降できる令和二年式の大型バスを所有しており、また、同事業の廃止は令和三年度に見直しを実施した交通事業経営計画には盛り込まれていないことから拙速であること。三点目には、そもそも運転手不足の抜本的な対策がない中で、同事業の廃止では運転手不足は解消できないため、廃止ではなく、休まずべきと考えること。以上のような点を勘案した場合、本件については賛成しがたい」という意見を述べ、この議案については、反対いたしました。

市長提出議案の否決は、四年ぶり、同事業は存続させ、運用のあり方等は今後検討するということです。

厚生労働省は、十二月十九日、マイナンバーカードに健康保険証機能を持たせた「マイナ保険証」の利用登録の解除件数が、十一月末までに一万三、四七件に上ったと公表しました。解除の主な理由は、情報のひも付け誤りが相次ぐなどマイナ保険証への制度への不信任が背景にあるということです。高年齢者だけでなく、四代、五十代の申請者も多かったようです。

マイナ保険証は、加入する健康保険組合(国民健康保険は自治体)に申請すると解除できますが、解除後は保険証代わりとなる「資格確認書」を使うか、既存の保険証も最長で来年十二月一日まで使用できます。

来年三月からは、マイナ免許証も始まりますが、これは従来の免許証も使える選択制です。なぜマイナ保険証は選択制じゃないのかいまだに疑問です。これからはマイナ保険証の選択制を求めています。

停留所

新年度予算編成への申入れ

公益通報制度の周知徹底を要望

十二月二十日、最終本会議終了後、立憲・社民鹿児島市議団は、令和七年度予算編成に向けて、職員への公益通報制度の周知徹底と開かれた窓口の確保など、一八五項目の要望事項を下鶴市長に会派の団長として手渡しました。

依然、厳しい財政状況ですが、市民ニーズを的確に捉え、来年度予算に反映していただけるよう強く要請いたしました。

又、市長との懇談のなかでは、市民生活に欠かせない（今や公共交通はライフラインであり、福祉です）地域公共交通の存続の為に、行政の

主な申入れ内容

■ 持続可能な地域公共交通を維持するために、運転手の処遇改善等を含めた人員確保を国へ要望すること

■ 「最低制限価格制度」や「総合評価方式入札」を更に進めるとともに、公共サービスの質の確保と公正労働基準および従事者の賃金水準を確保すること、公契約条例を制定すること。

■ 川内原発一号機・二号機については即時停止を九州電力へ申し入れる

こと。また、政府が示した次世代革新炉の開発・建設等については断固反対すること。

■ 米軍機オスプレーの墜落についての原因究明等、防衛省等から得られた情報の開示と、市民の安心・安全確保のためにも、米軍の飛行ルートの開示を明らかにすること。

■ 国はマイナ免許証の運用を始めるにあたり、現行の免許証との併用を認めており、マイナ保険証も従来の保険証との併用を国に求めること。

■ 家庭ごみの減量化・資源化を一層推進して、家庭ごみの有料化は導入しないこと。食品ロスの観点から廃棄物処理については、発生・排出抑制による減量化、資源化、分別収集の徹底をさらに進めること。

■ 人口減社会に対応する為にも、観光・交流の促進、地場産業の振興、企業誘致、労働環境の整備などを通じて、若者の雇用促進や女性の就業機会の拡大、高齢者の再就職の支援に取り組むこと。

■ 現在、土地区画整理事業施行中の地区については、住民の理解と合意に努めるとともに、事業費の確保を図り、早期の完成を目指すこと。特に、要望のある田上地区については、土地区画整理事業の早期実施に向けて取り組むこと。

■ 一般会計に占める教育予算の割合を一〇％程度までに増額すること。又、子どもたちにむきあう時間を確保するために、教職員の多忙化の解消や、学校の働き方改革の推進の観点から教職員定数増を国・県へ強く要求すること。

■ 申入れの様子。市長応接室にて（12月20日）

